平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場会社名　株式会社 ヤオコー　　上場取引所　東
コード番号　8279　URL　http://www.yaoko-net.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 川野　清巳
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長　(氏名) 竹井　信治　TEL 049-246-7000

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	187,306	4.5	10,087	3.6	9,950	3.7	5,984	15.0
24年3月期第3四半期	179,249	8.5	9,739	28.3	9,590	28.5	5,202	23.3

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　6,043百万円　(14.8%)　24年3月期第3四半期　5,266百万円　(23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	308.23	―
24年3月期第3四半期	267.98	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	104,821	49,831	47.2	2,549.48
24年3月期	99,810	44,921	44.7	2,298.69

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　49,497百万円　24年3月期　44,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	25.00	―	30.00	55.00
25年3月期	―	27.50	―		
25年3月期(予想)				27.50	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	4.5	11,000	2.0	10,750	1.7	6,000	11.4	309.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	20,006,861 株	24年3月期	20,006,861 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	592,243 株	24年3月期	591,822 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	19,414,805 株	24年3月期3Q	19,415,047 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・3

３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・6
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の我が国経済は、復興需要が景気を下支えする一方で、欧州債務危機の長期化、中国を始めとした新興国経済の成長鈍化による世界景気の減速などを背景として弱含みの動きとなっております。

今後につきましては、新政権の経済･景気対策への期待感が高まるものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、先行き不透明な状況となっております。

小売業界におきましてもデフレが続くなか、好転しない雇用･所得環境に加え、電気料金の値上げ、灯油・ガソリン価格の上昇さらには消費税増税問題など先行き不安が重なり消費者の生活防衛意識は強く、そのため低価格競争が一層激しさを増しており、厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、スーパーマーケット事業におきまして、第７次中期経営計画（以下「第７次中計」という。）の初年度として、その基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』を図るとともに、『チェーンとして明らかに差をつける』を目標に掲げて各種施策を実施いたしました。

特に昨年１月からスタートいたしましたＦＳＰ（フリークエントショッパーズプログラム）に基づくヤオコーカードにつきましては、順調に会員数を伸ばし、12月末日現在で126万人を超えております。このカード利用による売上は、計画通り推移しており、買上点数の増加や売上増加に大きく寄与しております。

また、価格政策面でも前期より進めておりますＥＤＬＰ（常時低価格販売）につきまして導入店舗を計画的に拡大しており、頻度品を中心に価格対応を強化いたしました。

なお、株式会社ライフコーポレーションとの間で、平成24年５月15日に業務提携の検討について合意いたしましたが、その後、災害時相互協力に関する協定を結び、引き続き商品開発、資材調達など必要な分野について協議を行なっており、今期中に取り組み成果が一部具体化する見込みであります。

経費削減につきましては、前期に引き続き電力使用量の抑制による電気代の削減努力に加え、店舗照明のＬＥＤ化など節電投資も継続的に実施しております。

店舗につきましては、11月に三郷中央店（埼玉県三郷市）を開設するとともに、既存店６店舗の改装を実施するなど営業の強化を図りました。

特に７月の浦和大久保店、９月の高麗川店、10月の新白岡店、11月の大宮上小町店など旧タイプの店舗の大幅改装・全面建替などを計画的に行ない最新のＭＤを導入いたしました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における営業収益は187,306百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は10,087百万円（同3.6%増）、経常利益は9,950百万円（同3.7%増）、四半期純利益は5,984百万円（同15.0%増）となりました。

（注）「ＦＳＰ（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,010百万円増加し、104,821百万円となりました。これは主に、現金及び預金等が増加したためです。なお、流動化等により土地が減少しております。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、54,989百万円となりました。これは主に、賞与引当金、未払法人税等が減少したものの、買掛金が増加したためです。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,910百万円増加し、49,831百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

スーパーマーケット業界におきましては、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など景気の下押しリスクがあるなか、引き続き激しい低価格競争など厳しい経営環境が予想されますが、当社は第７次中計の基本経営戦略に基づいて、『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』に向けて努力してまいります。通期の業績予想につきましては、平成24年５月９日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は一部の建物を除き定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より開始する第７次中期経営計画における新たな出店計画策定を契機に、当社グループにおける有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社グループの店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行なうためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行なうことが適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ726百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817	6,833
売掛金	2,598	3,170
商品及び製品	4,835	5,449
原材料及び貯蔵品	191	260
繰延税金資産	1,270	797
その他	4,113	6,594
流動資産合計	17,826	23,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,465	24,672
土地	33,359	28,673
その他（純額）	7,454	9,061
有形固定資産合計	64,279	62,407
無形固定資産	1,482	2,660
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,399	1,367
差入保証金	12,032	12,435
その他	2,790	2,844
投資その他の資産合計	16,221	16,648
固定資産合計	81,984	81,716
資産合計	99,810	104,821

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,025	17,448
短期借入金	1,800	4,800
1年内返済予定の長期借入金	2,602	2,083
未払費用	5,642	5,337
未払法人税等	2,532	1,037
賞与引当金	1,903	989
商品券回収損引当金	23	25
ポイント引当金	326	428
その他	2,997	3,117
流動負債合計	31,852	35,270
固定負債		
長期借入金	10,137	7,071
再評価に係る繰延税金負債	51	51
退職給付引当金	1,633	1,752
役員退職慰労引当金	673	707
資産除去債務	1,408	1,698
預り保証金	4,813	4,680
その他	4,319	3,756
固定負債合計	23,036	19,719
負債合計	54,889	54,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	43,167	48,035
自己株式	△1,384	△1,385
株主資本合計	49,589	54,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	40
土地再評価差額金	△4,999	△4,999
その他の包括利益累計額合計	△4,960	△4,958
少数株主持分	292	334
純資産合計	44,921	49,831
負債純資産合計	99,810	104,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)
売上高	171,659	179,255
売上原価	122,175	128,236
売上総利益	49,483	51,018
営業収入	7,590	8,050
営業総利益	57,074	59,069
販売費及び一般管理費	47,335	48,982
営業利益	9,739	10,087
営業外収益		
受取利息	106	97
受取配当金	4	4
その他	43	39
営業外収益合計	154	142
営業外費用		
支払利息	285	261
その他	17	17
営業外費用合計	302	279
経常利益	9,590	9,950
特別利益		
固定資産売却益	－	91
賃貸借契約違約金収入	10	－
その他	－	9
特別利益合計	10	101
特別損失		
固定資産除却損	15	67
賃貸借契約解約損	40	－
その他	5	0
特別損失合計	62	67
税金等調整前四半期純利益	9,538	9,984
法人税、住民税及び事業税	3,484	3,437
法人税等調整額	796	504
法人税等合計	4,280	3,941
少数株主損益調整前四半期純利益	5,258	6,042
少数株主利益	55	58
四半期純利益	5,202	5,984

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	5,258	6,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
土地再評価差額金	7	－
その他の包括利益合計	8	1
四半期包括利益	5,266	6,043
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,210	5,985
少数株主に係る四半期包括利益	55	58

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。